

2 平成21年度に講じた施策

施策の展開 I 「量から質へ、持続的な資源利用と環境との調和」

～「水産物の持続的かつ安定的な利用」（条例第8条第1項第2号関係）～

【取組状況・成果】

1 水産資源の回復・保全と資源管理体制の強化

水産資源の維持及び回復のため、県の資源回復計画推進や漁業者団体等による自主的な漁獲制限の設定等の資源管理の取組を指導・助言する等、水産資源の適切な保全と管理に向けた体制整備の強化を図りました。

また、科学的調査結果に基づいて資源を持続的かつ効率的に利用するため、試験研究機関及び漁業調査指導船による資源・環境調査を実施し、関係漁業者へ情報提供を行いました。

【平成21年度の主な実績・成果】

(1) 資源管理体制の強化及びTAC制度の定着

イ 「宮城県水産資源管理検討会議」を開催し、TAC^{*1}対象の7魚種について資源動向の把握・評価等の聴取を行うとともに、宮城海区漁業調整委員会への諮問・答申を経て、本県の海洋生物資源の保存及び管理に関する計画を策定しました。

[水産業基盤整備課、仙台・東部・気仙沼地方振興事務所及び水産技術総合センター]

『計画の主な内容』

本県の第1種特定海洋生物資源^{*2}（TAC対象の7魚種）の知事管理量に関すること及び適切な管理措置に関すること。

*1 TAC (Total Allowable Catchの略 漁獲可能量) 制度

資源水準に見合った漁獲可能量を設定し、管理する制度のことをいいます。

*2 サンマ、スケトウダラ、マアジ、マイワシ、サバ類（マサバ、ゴマサバ）、スルメイカ及びズワイガニ

ロ 県内漁業者団体等で組織する宮城県資源管理型漁業実践協議会が行う、保護区の設定や産卵後親魚の買上と再放流等のマコガレイ資源管理方策に関する取組を支援しました。

[水産業基盤整備課、仙台・東部・気仙沼地方振興事務所、水産技術総合センター及び同気仙沼水産試験場]

(2) 科学的な調査研究に裏付けられた資源の維持安定及び持続的利用の促進

本県沿岸漁船漁業の対象種として重要なイカナゴの漁獲量の安定と科学的調査結果に基づく資源管理措置を行うため、稚仔魚期資源水準評価、漁獲統計調査及び親魚資源水準評価調査を実施し、資源評価の精度向上に取り組みました。

[水産業基盤整備課及び水産技術総合センター]

(3) 漁業者等による自主的な資源管理の促進と資源回復計画の着実な推進

イ 漁業者団体等自らが実践する資源管理の取組に対して指導・助言し、各地域での適切な資源管理を促進しました。

[水産業基盤整備課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

(ヒラメ)

a. 県中南部 全長35cm未満魚の漁獲禁止・再放流の実施

b. 県北部 全長30cm未満魚の漁獲禁止・再放流の実施

(ホシガレイ)

a. 県全域 全長30cm未満魚の漁獲禁止・再放流の実施

(マアナゴ)

a. 県全域 全長30cm未満魚の漁獲禁止・再放流の実施

(アイナメ)

a. 県北部 全長25cm未満魚の漁獲禁止・再放流の実施

(マコガレイ)

a. 県北部 全長20cm未満魚の漁獲禁止・再放流の実施

刺網の産卵期一斉網揚げの実施

b. 県中部 刺網の目合規制の実施

c. 県南部 産卵親魚の再放流の実施

(ミズダコ)

a. 県北部 全重1.5kg未満の漁獲禁止・再放流の実施

(イ) 宮城県漁業協同組合仙台湾小型漁船漁業部会では、仙台湾のマコガレイの資源を増やすため、平成21年12月1日から平成22年4月30日までの期間、宮城海区漁業調整委員会指示により、マコガレイの産卵場に漁業者及び遊漁者等による水産動植物の採捕を禁止する保護区域(1~2マイル四方4か所)を設定し、産卵親魚の保護に取り組みました。

[水産業基盤整備課及び仙台・東部地方振興事務所]

(ロ) 仙南4地区小型底びき網漁業連絡協議会では、アカガイ資源の回復を目的として、仙台湾アカガイ漁場の環境調査及びアカガイ資源調査を実施し、漁場環境の把握と資源回復方法を検討しました。また、東北大学と連携してウバガイの資源動態を把握するための調査及び研修を実施するとともに、この調査結果を基に漁獲サイズ、漁獲量等の制限を自ら行い、資源管理型漁業を実践しました。

[水産業基盤整備課及び仙台地方振興事務所]

- ロ マコガレイ及びマアナゴを対象に体長制限等漁獲努力量の削減措置を盛り込んだ「資源回復計画」（平成20年2月策定）に基づき、宮城県資源管理型漁業実践協議会（事務局：宮城県漁業協同組合）と連携を図りながら計画の実践と取組への支援を行いました。

[水産業基盤整備課，仙台・東部・気仙沼地方振興事務所，水産技術総合センター及び同気仙沼水産試験場]

(4) 漁海況予報等情報発信による生産の安定及び効率的な漁業生産の推進

- イ 沿岸，沖合域における漁海況調査を行うとともに，社団法人漁業情報サービスセンターから広域的な漁海況の情報を入手し，本県漁業関係者に情報提供を行いました。

また，我が国周辺水域におけるサンマ，マサバ等の水産資源について，独立行政法人水産総合研究センター及び他県の研究機関と連携して資源動向の把握及び漁海況予測を行いました。

[水産業振興課及び水産技術総合センター]

- ロ 近年，大量に発生し漁船漁業等に被害を及ぼしている「大型クラゲ」の出現状況を把握し，情報を提供しました。

[水産業振興課及び水産技術総合センター]

- ハ 近年，漁獲量が増加しているマサバ資源の有効利用を目的に，リアルタイムの漁場形成情報を提供できるシステム開発に取り組みました。

[水産業振興課及び水産技術総合センター]

- ニ 漁業指導船「新宮城丸」（450トン）により，カツオ・ビンナガ竿釣り，サンマ棒受網に関する漁場調査を行い，本県関係漁船に対して洋上から情報を提供しました。

[水産業振興課]

(5) 流通業者や遊漁者の資源管理への参画・協力体制の構築

- イ 流通業者や遊漁者に対し，宮城県漁業協同組合と連携し，仙台湾に設定された水産動植物の保護区域の周知徹底を図りました。

[水産業振興課及び宮城県海区漁業調整委員会]

(6) 国・関係都道府県・大学等研究機関との連携強化による広域的な資源管理の実践

- イ 漁業指導船「新宮城丸」の運航により，沖合定線海洋観測を実施し，水産技術総合センターが関係県と連携して行う漁海況情報作成の基礎資料に供しました。

[水産業振興課及び水産技術総合センター]

ロ 独立行政法人水産総合研究センターと協議の上定めた資源評価計画に基づき、本県海域のマダラ、スケトウダラ、ヒラメ、スルメイカ、マサバ、マイワシ、イトヒキダラ、キチジ及びサメガレイ等についての水揚げ量、体長組成等の情報を収集し、資源評価手法の確立に取り組みました。

[水産業振興課及び水産技術総合センター]

ハ 国連海洋法条約において保存・管理協力が義務付けられている、カツオ・マグロ等の高度回遊性魚類の安定的な利用確保のため、独立行政法人水産総合研究センター及び関係県と連携の下、科学的データを収集し資源評価を行いました。

[水産業振興課及び水産技術総合センター]

ニ 第Ⅱ期北西太平洋鯨類捕獲調査（JARPNIⅡ）の一環として、沿岸漁業と鯨類の競合を調べるため、平成21年4月及び5月に石巻市鮎川を中心とした三陸沖で調査捕鯨が行われました。

この調査に本県の漁業調査指導船「拓洋丸」（120トン）が参加し、計量魚群探知機やトロール網を用いた採集試験による餌生物の直接計測を実施することで、餌生物の分布状況に関するデータを収集しました。

[水産業基盤整備課及び水産技術総合センター]

【主な事業】

課 名	事業費(千円) [決算額]	事 業 名
水産業振興課	90,908 [83,551]	新宮城丸運航事業 試験研究費 サバ類の資源生態と漁業情報提供に関する基礎調査 資源評価調査 日本周辺高度回遊性魚類資源対策調査事業 資源管理に必要な情報の提供事業 大型クラゲ調査
水産業基盤整備課	29,127 [24,287]	ブランド水産物資源増大事業 資源管理型漁業総合推進事業 新総合水産行政情報システム整備事業 新海洋秩序維持対策事業 鯨類餌生物調査事業

2 水産動植物の増養殖の推進と防疫対策の強化

本県沿海地域の重要な産業であるノリ、カキ、ワカメ、ホタテガイ等の沿岸養殖業の持続的かつ安定的な生産のための技術指導や、新規養殖対象種の生産現場への普及に取り組むとともに、新たな養殖技術の確立や生産上障害となっている疾病等に関する試験研究を行いました。

[水産業振興課]

また、投資効果の高い栽培漁業の実現に向け、県、財団法人宮城県水産公社、各さけ・ます増殖協会等が行う種苗生産、中間育成及び放流に対し、指導を行いました。

[水産業基盤整備課]

【平成21年度の主な実績・成果】

(1) 漁場生産力を考慮した計画生産と合理的な漁場利用による持続的な養殖生産の実現

イ 持続的な養殖生産を行うため、漁業協同組合が自ら策定した漁場利用計画の認定・実施に対する指導等、漁場の生産力に応じた計画的な生産や漁場環境維持への取組を促進しました。

[水産業基盤整備課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

ロ 本県の主要養殖物の安定生産を図るため、宮城県漁業協同組合や漁業研究会等と連携し、漁場及び養殖物の調査を行い、その結果を養殖通報に取りまとめて漁業者等への情報の提供に努めました。

また、ノリ糸状体管理及び採苗に関する技術指導、種ガキ、ワカメ、ホタテ漁場での生育及び環境調査等生産に関する技術指導・研修会を実施しました。

[水産業基盤整備課、仙台・東部・気仙沼地方振興事務所、水産技術総合センター及び同気仙沼水産試験場]

『沿岸養殖通報の発行』

- | | |
|----------|------------------------------|
| a. ノリ | 30報 (水温・栄養塩等、疾病情報、摘採状況ほか) |
| b. 種ガキ | 8報 (水温等、成熟・産卵状況、浮遊幼生数・サイズほか) |
| c. ワカメ | 12報 (水温・栄養塩等、生育状況、疾病情報ほか) |
| d. ホタテガイ | 11報 (水温等、浮遊幼生数・サイズ、採苗状況ほか) |

ハ 韓国で発生しているホヤ疾病と同一症状を示すホヤが本県沿岸で確認されたことから、発症漁場におけるモニタリング調査等を実施しました。

[水産業基盤整備課、水産業振興課、東部・気仙沼地方振興事務所、水産技術総合センター及び同気仙沼水産試験場]

(2) 養殖生産物の安全確保と消費者ニーズに対応した供給の推進

イ 魚病被害を軽減するため、魚病の発生や伝搬を防止する等防疫対策を実施するとともに、水産用医薬品の適正使用に関する指導を実施しました。

[水産業基盤整備課，水産技術総合センター及び同内水面水産試験場（魚病指導総合センター）]

- ロ 塩蔵ワカメの集荷作業のコスト削減や生産・品質管理による生産者段階の安全・安心体制を構築するため，宮城県漁業協同組合のワカメトレーサビリティシステム整備を支援しました。[水産業基盤整備課]

(3) 生産技術の高度化や新品種の作出による養殖業の効率化・多様化の促進

イ 新規養殖対象種として，アカガイ及びイワガキ等有望な貝類や，タオヤギソウ等の海藻類について，養殖技術確立のための試験研究を行いました。

また，アワビの選抜育種を行い，高成長系統の確立のための試験研究を行いました。

[水産業振興課，水産技術総合センター及び同気仙沼水産試験場]

ロ ノリ等の養殖生産における生理的病障害による被害を軽減するため，生産現場の実態把握，発生要因の解明及び防除等に関する検討を行いました。

また，内水面においては，広域化・恒常化するウイルス性疾病等魚病への対策，新たな外来疾病への対応に向け，防疫体制確立に向けた魚病の診断・治療技術等に関する試験研究を実施しました。

[水産業振興課，水産業基盤整備課，水産技術総合センター，同気仙沼水産試験場及び同内水面水産試験場]

ニ 内水面養殖業において重要養殖対象種であるギンザケやイワナについて，高成長，高耐病性等の特性を持った系統の作出に取り組み，その有効性を調べました。

また，河川における遊漁対象種として重要なアユについて，近年問題となっている冷水病の感染環境等について調べました。

[水産業振興課及び水産技術総合センター内水面水産試験場]

ホ アカザラガイについて，養殖技術確立のための技術開発及び指導を行いました。

また，レストランへのサンプル送付や調理方法等利用促進に向けた指導も行いました。

[気仙沼地方振興事務所]

(4) 秋サケ（シロサケ）資源の安定確保及び良質資源の造成

イ 秋サケ資源を適正に維持管理するために，サケ来遊量，河川そ上調査及び沿岸環境調査を実施するとともに，サケ稚魚生産管理に関する技術指導を行いました。

[水産業基盤整備課，仙台・東部・気仙沼地方振興事務所，水産技術総合センター，同気仙沼水産試験場及び同内水面水産試験場]

ロ 本県秋サケ資源を維持し，漁獲の安定を図るため，県さけ・ます増殖協会及び各地区水系協会と連携し，県内17のふ化場で生産された稚魚約6千7百万尾を県内18河川に放

流しました。

また、県内4か所でサケ稚魚を海中で飼育し、大型種苗526万尾を放流しました。

[水産業基盤整備課、仙台・東部・気仙沼地方振興事務所、水産技術総合センター、同気仙沼水産試験場及び同内水面水産試験場]

ハ 秋サケ資源の有効利用の可能性や影響を把握するため、「さけ有効利用調査(さけ釣り)ガイドライン」に基づき、本吉町の小泉川で平成21年11月5日から12月7日まで調査を実施し、456人が調査に参加しました。

[水産業基盤整備課、気仙沼地方振興事務所及び水産技術総合センター気仙沼水産試験場]

※平成21年度放流実績

水系協会名	放流数(千尾)	水系協会名	放流数(千尾)
気仙沼市大川	9,613	鳴瀬川	3,869
本吉町小泉川	11,614	広瀬名取川	594
志津川湾	11,149	阿武隈川	2,854
追波川	10,602	鮫浦湾	2,317
北上川	14,081	その他(七北田川)	13
合 計			66,706

(5) 栽培漁業の技術の高度化と効率化

イ 本県沿岸漁業の重要魚種であるホシガレイ、アカガレイの種苗生産及び中間育成技術の開発に取り組み、ホシガレイ稚魚22千尾、アカガレイ稚貝300千個の種苗を宮城県漁業協同組合の各支所等に配布しました。

[水産業基盤整備課、仙台・東部・気仙沼地方振興事務所、水産技術総合センター及び同気仙沼水産試験場]

ロ 財団法人宮城県水産公社が、漁業者等からの協力金等を基に実施するヒラメの種苗生産、放流事業及び放流効果調査について指導・支援しました。

[水産業基盤整備課、水産技術総合センター及び同気仙沼水産試験場]

ハ 財団法人宮城県水産公社にアワビ種苗生産を委託し、生産されたアワビ種苗748,8千個を宮城県漁業協同組合の19支所等に有償配布しました。

また、栽培漁業センターで生産した養殖用クロソイ214千尾を宮城県漁業協同組合の4支所等に有償配布しました。

[水産業基盤整備課、仙台・東部・気仙沼地方振興事務所及び水産技術総合センター]

ニ 独立行政法人水産総合研究センター宮古栽培漁業センターで生産された全長約5.6cmのニシン種苗70千尾を搬入し、松島湾に放流しました。

[水産業基盤整備課及び仙台・東部地方振興事務所]

※平成21年度種苗生産実績

魚種名	生産尾数(千尾,千個)
ヒラメ	619
ホンガレイ	22
アカガイ	300
クロソイ	214
アワビ	749

※平成21年度放流実績

魚種名	放流尾数(千尾,千個)
ヒラメ	440
ホンガレイ	16

(注) アカガイ(無償配布)、アワビ、クロソイ(有償配布)は、県漁協支所等に直接配布。

ホ 現在行われている人工種苗の放流が、天然資源の遺伝的多様性に及ぼすリスク(遺伝的多様性の損失)の評価を行うとともに、合理的な防除技術を開発することを目的として、ホンガレイをモデルとして調査研究に取り組みました。

[水産業振興課]

(6) 栽培漁業の効率的な推進のための受益者負担等協力体制の整備

イ 本県の今後の栽培漁業を計画的かつ効率的に推進するため、沿岸漁場整備開発法(昭和49年5月17日法律第49号)に基づき、平成17年3月に策定された栽培漁業の対象種や放流目標数量等を定めた平成21年度を目標年度とする「第5次栽培漁業基本計画(水産動物の種苗生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画)」に基づき、計画目標数量の達成に向けて各種の種苗生産・放流を行いました。

対象種の名称	放流目標数量 (H17～H21) (千尾, 千個)	放流サイズ (mm)
ヒラメ	500	80～100
ホシガレイ	70	80～100
マコガレイ (注1)	70	80～100
アワビ	1,000	30～35
アサリ	1,000	5～10
アカガイ	1,000	5～10

(注) マコガレイの種苗生産は平成18年度、アサリの種苗生産は平成20年度から休止しています。

ロ 県内各地区の市町、漁業者団体、遊漁者等で組織される栽培漁業推進団体が実施した中間育成や体験放流などの資源管理型漁業の推進への取組を、指導・支援しました。

[水産業基盤整備課、仙台・東部・気仙沼地方振興事務所、栽培漁業センター、水産技術総合センター及び同気仙沼水産試験場]

(イ) 志津川湾水産資源増殖管理推進協議会では、ホシガレイ、ヒラメを中間育成し、ホシガレイは全長6.7cm～8.3cmの種苗を3千尾、ヒラメは全長約9.5cmの種苗を12.5千尾放流しました。

[気仙沼地方振興事務所、水産技術総合センター及び同気仙沼水産試験場]

(ロ) 石巻市北上町から東松島市(旧矢本町)までの沿岸の漁業者等で組織される中部地区栽培漁業推進協議会では、ヒラメを中間育成し、全長約8.8～9.7cmの種苗を57.0千尾放流しました。

[東部地方振興事務所及び水産技術総合センター]

(ハ) 東松島市(旧鳴瀬町)から山元町までの沿岸の漁業者等で組織される松島湾浅海漁業振興協議会では、ヒラメを中間育成し、全長約9.3～9.9cmの種苗を76.2千尾放流しました。

[仙台地方振興事務所及び水産技術総合センター]

(ニ) 中核的漁業者協業体の渡波赤貝増殖グループ及び仙南4地区小型底びき網漁業連絡協議会が実施したアカガイの中間育成・放流に対し、支援を行いました。

[水産業振興課、仙台・東部地方振興事務所及び水産技術総合センター]

(ホ) 南三陸町及び宮城県漁業協同組合志津川支所が実施したアサリの人工種苗生産・放流の指導・支援を行いました。

[水産業基盤整備課、気仙沼地方振興事務所、水産技術総合センター及び同気仙沼水産試験場]

(7) 増養殖生産の安定化と水産物の安全・安心を確保するための防疫体制の一層の強化

イ 養殖生産上問題となる疾病やへい死等の発生とまん延を防止するため、ホヤ、ギンザケ、ワカメなどの漁場調査によりへい死状況などを把握するとともに、生産者への指導や対策の検討を行いました。

[水産業基盤整備課、気仙沼・東部・仙台地方振興事務所、水産技術総合センター及び同気仙沼水産試験場]。

【主な事業】

課名	事業費(千円) [決算額]	事業名
水産業振興課	7,920 [8,366]	試験研究費 有用海産二枚貝類の種苗生産と養殖技術に関する研究 海藻類の特産化推進に関する研究 先端技術を活用した農林水産高度化事業 (放流種苗が遺伝的多様性に与えるリスク管理の評価と低減技術の開発) ノリの適正養殖条件に関する研究 選抜育種によるエゾアワビ優良系統の作出 スーパー・サケ・マス養殖特性評価試験 サケ科魚類遺伝資源保存事業 養殖衛生管理技術開発研究事業 (マボヤ新疾病の疫学的調査) アイソザイム分析によるホタテガイの遺伝的特性の研究

課名	事業費(千円) [決算額]	事業名
水産業基盤整備課	117,538 [115,079]	養殖衛生管理体制整備事業 秋さけ来遊資源安定化推進事業 栽培漁業種苗生産事業 ブランド水産物資源増大事業(再掲) 養殖業構造調整推進対策事業 漁業経営構造改善事業
気仙沼地方振興事務所	350 [350]	地域産業振興事業 (アカザラガイ関連)

3 水産動植物の生育環境の保全と改善

漁場環境の保全・回復及び漁業被害の未然防止のため、定期的な漁場環境調査を実施するとともに、「磯焼け」対策として県北部海域において、実態調査及びウニ除去試験を実施しました。

特に仙台湾においては、貧酸素水や赤潮等による環境悪化が漁業資源に悪影響を与えていることが懸念されていることから、海の健全度を診断する「海の健康診断」を実施し、漁場保全施策の検討に資する基礎データの収集を行いました。〔水産業基盤整備課〕

また、県中南部海域のアサリ漁場においてサキグロタマツメタの効率的な駆除方法を指導、侵入できない底質についての検討を行うとともに、他県のアサリ漁場で被害が生じているカイヤドリウミグモについての情報提供と調査を通じ、その侵入の防止を図りました。

〔水産業基盤整備課〕

一方、内水面においては、ブラックバス等の外来魚の駆除及び外来魚の影響で変化した生態系の回復に向けた取り組みを行いました〔水産業振興課〕。

さらに、コイ（マゴイ、ニシキゴイ）特有の病気であるコイヘルペスウイルス病（KHV）のまん延を防止するため、監視体制の強化や内水面漁場管理委員会指示等によるまん延防止対策を行いました。〔水産業振興課〕

【平成21年度の主な実績・成果】

(1) 漁場の生産力の安定と向上

イ 仙台湾（七ヶ浜）に効果的な漁場を造成するため、海洋環境や生物・底質等の調査を行い、平成22年度に設置する魚礁の位置を決定しました。また、田代沖に設置した人工礁及び山元沖大型礁の効果調査を引き続き実施しました。

〔水産業基盤整備課、仙台地方振興事務所及び水産技術総合センター〕

(2) 森林・河川流域における環境保全の取組と連携した漁場機能の回復

イ 亘理町鳥の海における造成漁場が適切に機能し効果を発現できるよう宮城県漁業協同組合亘理町支所と連携し、漁場管理のための調査を行いました。

〔水産業基盤整備課、仙台地方振興事務所及び水産技術総合センター〕

ロ 県中南部のアサリ漁場及び潮干狩り場では、外来生物であるサキグロタマツメタによる食害により、生産性の著しい低下が見られることから、省力的かつ効果的な駆除方法とサキグロタマツメタが侵入できない底質について引き続き検討しました。また、他県のアサリ漁場では、カイヤドリウミグモのアサリへの寄生により大きな被害が生じていることから、注意喚起を行うとともに、県内アサリ漁場で寄生の有無について調査を行いました。

〔水産業振興課、水産業基盤整備課、仙台・東部・気仙沼地方振興事務所及び水産技術総合センター〕

ハ 磯焼けにより藻場の消失が見られているため、南三陸町及び宮城県漁業協同組合志津川町支所が実施したウニの駆除、食害防止柵による海藻群落再生支援事業を市町村総合補助金により支援・指導しました。〔気仙沼地方振興事務所〕

(3) 貧酸素水・赤潮等のモニタリングと外来種の侵入による漁業被害の未然防止

イ 沿岸漁場環境を把握するため、貧酸素水、赤潮に関する海洋環境のモニタリング等定期的な漁場環境の監視に努めました。

[水産業基盤整備課、水産技術総合センター及び同気仙沼水産試験場]

ロ 沿岸漁業や養殖業が盛んに行われている湾（気仙沼湾、志津川湾及び松島湾）及び内水面において水質調査及び底棲生物等の調査を定期的実施し、漁場環境の監視及び情報収集を行いました。

[水産業基盤整備課、水産業振興課、水産技術総合センター、同気仙沼水産試験場及び同内水面水産試験場]

ハ 貧酸素水の発生や環境悪化が仙台湾内の漁業資源に悪影響を与えていると懸念されることから、その実態を把握するための調査や海底耕耘による漁場の修復試験を行いました。

[水産業基盤整備課、水産業振興課、仙台地方振興事務所及び水産技術総合センター]

ニ 女川原子力発電所から排出される温排水が周辺海域に与える影響を把握するため、「女川原子力発電所周辺の安全確保に関する協定書」に基づく「温排水測定基本計画」に従い、調査・測定を実施しました。

[水産業基盤整備課及び水産技術総合センター]

ホ 漁業協同組合が策定した漁場利用計画に基づく漁場環境調査の指導を通じて、漁場環境保全の活動促進に努めました。

[水産業基盤整備課、仙台・東部・気仙沼地方振興事務所、水産技術総合センター及び同気仙沼水産試験場]

ヘ 外来魚による食害により漁業被害が生じている地域において、生態系の復元を図るため、4漁業協同組合が実施した駆除に対する取組を支援しました。

[水産業振興課、東部地方振興事務所及び水産技術総合センター内水面水産試験場]

(4) 河川・湖沼等内水面の生態系保全

イ 外来魚による絶滅危惧種への直接的影響が懸念されている伊豆沼、長沼等において、外来魚の駆除方法の検討や生息実態調査を実施しました。

[水産業振興課及び水産技術総合センター内水面水産試験場]

ロ コイヘルペスウイルス病のまん延防止を図るための監視活動を行うとともに、コイのへい死通報を受けての現地調査を行いました。[水産業基盤整備課]

(5) 県民の理解と協力による海岸、河川の水域環境の保全

海浜など環境美化推進の資料とするために、海浜・河川・湖沼等のゴミの分布量及び清掃活動状況を調査しました。

[水産業基盤整備課]

【主な事業】

課名	事業費(千円) [決算額]	事業名
水産業振興課	5,486 [4,516]	内水面漁場管理委員会費 試験研究費 沿岸浅海漁場環境特性究明調査 ホヤ外皮の有効活用に関する研究 有用海産二枚貝類の種苗生産と養殖技術に関する研究 (再掲)
水産業基盤整備課	41,348 [40,347]	漁場環境保全推進事業 仙台湾の水循環健康診断事業 温排水影響調査事業 広域漁場整備事業 養殖衛生管理体制整備事業(再掲)

4 秩序ある海面の利用

秩序ある海面の利用による漁業生産力の向上と本県漁業の調和ある発展を図るため、漁業法(昭和24年法律第267号)、県漁業調整規則(昭和41年宮城県規則第73号)等に基づく許可事務等の漁業制度の円滑な運用に努めるとともに、密漁等無許可操業に対する罰則の大幅強化等を盛り込んだ県漁業調整規則の改正を行いました。

また、本県沿岸・沖合海面の操業上のトラブルを防止するため、沿岸漁業種間や沿岸漁業と沖合漁業種間での操業ルールの確立と、漁業秩序の維持安定に努めるとともに、2隻の漁業取締船により本県沿岸・沖合域の指導・取締を行い、違法操業や操業トラブルの防止、アワビ等磯根資源の密漁防止に努めました。

さらに、漁船と遊漁船の海面の適正利用を進めるとともに、遊漁船については、「遊漁船業の適正化に関する法律」に基づき、遊漁船業の登録の更新を行いました。

加えて、漁港施設の秩序ある利用を図るため、プレジャーボートの係留施設及び施設の管理等に関係漁協と連携して取り組みました。

[水産業振興課]

【平成21年度の主な実績・成果】

(1) 漁業種間トラブルの未然防止等のための操業ルールの定着化

イ 漁業法及び県漁業調整規則に基づき、海面における火光利用敷網、船びき網、すくい網及びいか釣り漁業等の許可、内水面におけるあゆ特別採捕等の許可を行いました。

[水産業振興課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

ロ 操業秩序の維持安定を図るため、仙台湾において確立した、小型底びき網漁業と固定式刺網漁業（せん漁業含む。）の漁場の使い分けを基本とした操業ルールを遵守した操業について指導しました。

また、1～2月のたら漁期における漁場の使い分けについても、その遵守を指導しました。

さらに、福島県から入会している刺網漁業のトラブル防止に努めました。

北部海域においては、宮城県漁業協同組合内に組織された「宮城県小型漁船漁業部会」を中心とした漁業者間における競合漁業との協調に向けた協議を通じ、操業秩序の維持に努めました。

[水産業振興課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

ハ 本県北部海域における沿岸漁船漁業と沖合底びき網漁業との操業上のトラブル防止を図るため、宮城県漁業協同組合気仙沼総合支所小型漁船漁業部会と沖合底びき網漁業者との協調操業体制の確立に向けた話し合いを行い、まだら固定式刺網漁業や大目流網漁業において、代表漁業者間による船間連絡体制の維持・確立等協調操業が図られました。

[水産業振興課及び気仙沼地方振興事務所]

ニ 沿岸漁業との漁場や資源の競合が問題となっている大中型まき網漁業について、沿岸漁業及びまき網漁業の代表者間の話し合いが実現し、漁業権内でのまき網漁業の操業自粛等を盛り込んだ暫定合意が取り交わされました。

[水産業振興課]

ホ 県境付近の円滑な操業に支障を来す要因となっている岩手、宮城両県の操業区域の境界問題については、その解決を図るため、共同で利用する海域（幅）での入会を目指した両県庁による行政間の協議を継続するとともに、漁業者間による話し合いを進めました。その結果、おきあみ船びき網漁業において、共同利用海域による両県の協調操業が行われ、境界問題の解決に向け、前進しました。

[水産業振興課及び気仙沼地方振興事務所]

ヘ 海区漁業調整委員会の承認漁業である秋さけ固定式刺網漁業については、継続して安定した操業が行えるよう、操業ルール遵守について指導しました。

併せて、沖合漁業との操業トラブル防止を図るため、関係漁業団体に操業内容を説明する等、トラブル防止に努めました。[水産業振興課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

ト 県中部海域におけるまだら固定式刺網及びたら延縄漁業の操業トラブルの防止を図るため、操業に係る自主ルールの策定を指導し、関係漁業団体に操業内容を説明する等、トラブル防止に努めました。

[水産業振興課及び東部・気仙沼地方振興事務所]

チ 仙台湾海域における流し網漁業の操業トラブルの防止を図るため、操業に係る自主ルール作りに向けた指導を行いました。

[水産業振興課及び仙台地方振興事務所]

(2) 違法操業の防止、操業秩序維持のための漁業取締体制の強化

イ 漁業秩序並びに本県沿岸の水産資源の維持のため、県漁業調整規則を改正し、密漁撲滅のため、「無許可漁業により採捕したあわび等の所持又は販売の禁止」の項を追加し、違反現場以外における取締効果の強化を図りました。

[水産業振興課]

ロ 「うみわし」、「うみたか」2隻で延べ383日の漁業取締を行い、適正操業と操業トラブルの防止に努めました。

また、各漁業協同組合等で運航している自主監視船の運航経費及び密漁監視設備の維持管理経費の一部助成を行い、密漁監視活動を促進するとともに、漁業者の意識高揚のため密漁防止研修会等を開催しました。

[水産業振興課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

ハ アワビを中心とする磯根資源の密漁に対処するため、平成15年度に構築した夜間取締パトロールを県、県警、海上保安部、宮城県漁業協同組合等関係機関の連携により実施し、組織的な密漁事犯の抑止に成果をあげました。

[水産業振興課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

(3) 漁業と遊漁の共存のためのルール作りと秩序の確立

イ 遊漁船利用者の安全確保及び漁場の安定的利用を図るため「遊漁船業の適正化に関する法律」(昭和63年法律第99号)に基づき、遊漁船業務主任者講習会を開催するとともに、遊漁船の登録事務を行いました。

[水産業振興課]

ロ 海面における漁業と海洋性レクリエーションの調和のとれた海面利用を図るため、遊漁船業務主任者講習会を通じ漁業のルール等を普及しました。

[水産業振興課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

(4) 漁港係留施設の整備等による漁業者とプレジャーボート利用者との共存

イ 気仙沼漁港内係留施設の利用調整を行っている気仙沼漁港利用協議会の運営に対して支

援を行いました。

[水産業基盤整備課及び気仙沼地方振興事務所]

ロ プレジャーボートの係留施設の利用申込みの取りまとめ及び施設の管理等を地元の漁業協同組合等に委託し、漁港の適正な利用を図りました。

[水産業基盤整備課及び仙台・東部・気仙沼地方振興事務所]

(5) 海上における安全操業に向けたライフジャケットの着用推進の取組

漁協女性部におけるライフジャケット着用推進運動の支援を行うとともに、講習会等を通じて遊漁船業者に対しても着用の推進を図りました。

[水産業振興課]

【主な事業】

課 名	事業費(千円) [決算額]	事 業 名
水産業振興課	60,509 [48,187]	沿岸漁場等管理推進事業(経常) 沿岸漁場等管理推進事業(漁業権一斉切替) 沿岸・沖合漁業取締事業 沖合漁業調整等事業 漁船登録等事務費
水産業基盤整備課	21,963 [21,346]	施設管理費(プレジャーボート関連事業分)